

あしもと通信 94

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

http://www.sokuon-net.org info@sokuon-net.org

2020.1.20

●巻頭言

石炭火力発電がやめられない！

—化石賞を2度受賞した日本

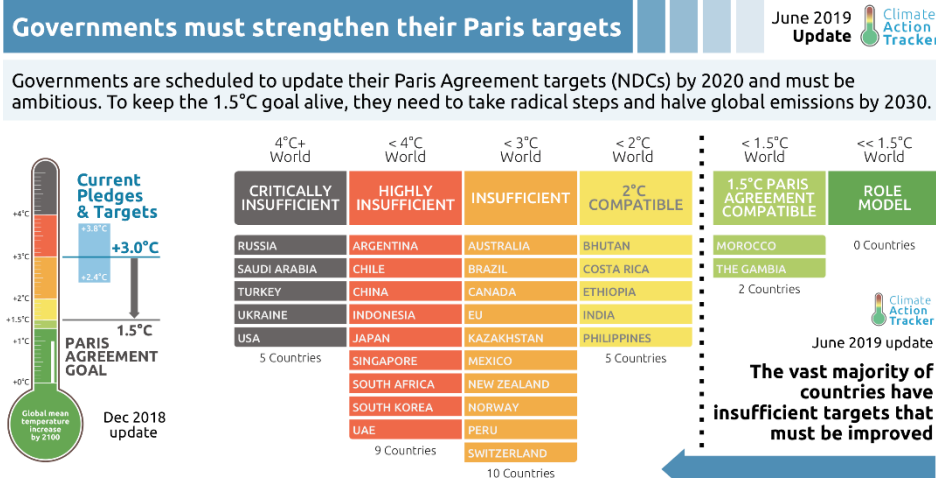
昨年12月、スペイン・マドリッドで国連の気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)が開催されました。産業革命以降の地球の平均気温上昇を1.5℃～2.0℃に抑えるパリ協定の目標を達成するため、国別の温室効果ガス削減目標のさらなる引き上げと国際的メカニズムづくりが求められました。しかし、メカニズムづくりでは合意を得られず、次回のCOP26(イギリス・グラスゴーで開催)に持ち越されました。

会場では、環境NGOによる化石賞の発表が行われます。これは、気候変動対策に後ろ向きな国に出される不名誉なものです。今回、日本は2回受賞してしまいました。1回目は、梶山経産大臣が記者会見で「石炭火力発電は必要だ」と発言したこと、2回目は小泉環境大臣が閣僚スピーチで石炭火力発電建設の抑制や国別削減目標の引き上げに触れなかったことです。

* * *

COP25開催直前の11月26日、国連環境計画(UNEP)は、パリ協定目標達成に向けた国別対策を発表しました。日本に対しては、石炭火力発電所の新設をやめ、既存のものは段階的に廃止する計画の策定を促すとともに、企業などのCO2排出量に応じて課金する制度の強化も必要だとしています。

上の図は、各国の気候変動対策が地球の平均気温を産業革命から何度押し上げてしまうかを示したものです。左に向かうほど悪化するのですが、日本政府



の掲げた対策や削減目標では、産業革命以降の地球の平均気温が4.0℃まで上昇するとしています。

ところが、日本政府は「安価」で「安定的に供給される」として、化石燃料の中で最もCO2を排出する石炭火力発電を推進し、COP25にあたり削減目標の積み上げも行いませんでした。

COP25会場で発行される『ECO』は、「日本でも、あと数年もすれば、石炭よりも再生可能エネルギーが安くなる。石炭は気候にとっても、経済にとっても、人々にとっても悪い影響しかない。数ヶ月前の台風や熱波を思い起こせば、日本が石炭から脱却しない理由はないはずだ。日本政府は何を守ろうとしているのだろうか」と述べ、その姿勢を批判しています。

* * *

会議の1日目、ドイツの環境NGO「German watch」は、去年1年間で異

●コンテンツ
巻頭言 石炭火力発電がやめられない！～化石賞を2度受賞した日本／江戸川区長と面談、気候変動対策の推進を提案／若者参加に西栗倉村の木質バイオマス～市民・地域共同発電所全国フォーラム in 岡山／足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ「自ら働き、出資し、経営もする日本労働者協同組合」／えど・そら便り／環境・エネルギー8行ニュース／あつぎ市民発電所通電式に参加～130人を超える参加者にびっくり！／足温ネット活動日誌／編集後記

常気象による最も深刻な被害を受けた国は日本だったと発表しました。西日本を中心に広い範囲で大きな被害が出た

西日本豪雨や、「非常に強い」勢力を維持したまま上陸した台風21号、そして埼玉県熊谷市で41.1度と観測史上、国内で最も高い気温を記録するなど猛暑に見舞われたことを理由にあげています。そして、「同じ年に複数の極めて異例な気象災害に見舞われるのは地球温暖化の影響を抜きには考えにくい」としています。

江戸川区でも、昨年10月、台風19号による豪雨で荒川の水位が氾濫危険水位近くまで上昇し、避難勧告によって3万人余りの区民が不安な夜を過ごしました。目前に迫る危機を目の前にして、私たちは行動していかなければならないと思います。

(文責:山崎求博 事務局長)

● 異常気象を目の当たりにして

江戸川区長と面談

気候変動対策の推進を提案

江戸川区は昨年の統一地方選挙で新区長が誕生しました。身近な行政に政策提言を行っている足温ネットは、これまで歴代の区長と面談や懇談等を行ってきました。齊藤猛新区長にも昨年末の12月12日に初面談と相成りました。

15分という短い面談時間設定の中で、私たちの活動を知っていただくこと(5分)、気候変動の対策について2点に絞り提案(5分)、懇談(5分)という時間割を決め臨みました。私から足温ネットの活動理念と履歴をお伝えした後、事務局長の山崎から気候変動対策にかかる以下の提案をしました。

●災害時給電ネットワークの構築

足温ネットは区内に5か所の太陽光発電所を所有しています。発電に伴うブラックアウトが発生した場合は自立運転モードに切り替え、地域の方々に電力を供給する準備をしています。先日もいざという時に備えるため自立運転モードの切り替えを実際に体験するエネルギーカフェを開催したところです。区内には学校や公共施設に太陽光パネルが設置されています。また民間事業所やご自宅に太陽光パネルを設置している方々もたくさんいます。



区が呼び掛けることで、災害時の給電ネットワークが構築できるのではないかと呼びかけに応じた箇所には、給電ポイントの表示板、自立運転モード切替の手順書、延長コードなどを貸与してはどうか？ 停電が起きた場合でも地域に給電スポットがあることは大きな安心につながるはず。また、それによって持続可能エネルギーの推進にもつながり、地域のエネルギー自給率がアップするというものです。

●エコタウンえどがわ推進計画のブラッシュアップを

推進計画のチェック体制の点検・評価を区の行政評価制度だけに頼らず、公募区民や専門家などが参加して評価・答申を行う外部委員会を設置し、目的達成に向けた施策の推進を図ることが望めます。また区長を中心とした推進本部の会議が年1回の開催にとどまり、計画の機動的な展開ができていない。多岐にわたる施策実施に向けて常設の小委員会を設置し、施策実施の具体化を図ることを提案いたしました。小委員会のメンバーには地域の環境NPOやエネルギー事業者、住宅供給メーカーなど、現場に携わる人々が参加することが望ましいことも言い添えました。

●区長も提案に関心

区長からは、大事なことでありもっと勉強していきたいとの発言に続き、実際の自立運転モードの切り替え方法やコンセントの位置について、また貸与品は全部そろえるといくらぐらいになるのだろうか？など、非常に具体的な質問がありました。懇談の中で参加メンバーもそれぞれ発言でき、15分という約束が、あっという間に30分を超えて面談になりました。

足温ネット22年間の活動を5分で話す！ということで、フロン回収、市民立江戸川第一・第二発電所建設、エネルギー自給率アップのための省エネゲーム開発、省エネ家電買い替えモニター事業、えどがわ油田開発PJ、えど・そら発電所建設、オフグリッドハウスの実施、中古パネルの移動式自立電源開発、等々早口でお伝えしたところですが、この他にも伝えきれなかった細かい取り組みがたくさんあり、年表を見ると感慨深いものがあります。

気候変動待ったなし！です。原発も止めなければ！ザワツク気分を抑えて、多くの仲間とともに2020年の一步を踏み出したいと思います。今年もよろしくお願いたします。

(文責:奈良由貴 代表)

若者参加に 西粟倉村の 木質バイオマス

～市民・地域共同発電所全国フォーラム in 岡山

11月1～3日、岡山で市民・地域共同発電所全国フォーラムが開催され、のべ400人の参加がありました。大阪以西では初の開催であるとともに、分科会では若者世代の巻き込み方がテーマとして設けられるといった新たな試みもありました。足温ネットも市民共同発電所づくりの分科会に登壇し、「えど・そら」の事例について報告しました。また、エクスカーションでは、林業と連動した木質バイオマスエネルギー利用を進める西粟倉村を視察してきました。

●若者と再エネの話をしよう

参加した分科会「若者と再エネの話をしよう」には、2名の大学生と3名のコメントーターが登壇し、大学生の体験談を軸にコメントーターが自身の活動からコメントする形で進められました。

気候ネットワークでインターンをしている塚本さん(龍谷大学)は、サーフィンを通じて海洋汚染に興味を持つようになり、環境問題に取り組むようになりました。そして、「共通のゴールを見いだせない現在は、そこそこ幸福だが閉塞感がある」としながらも、自らが主体的に関わった「グローバル気候マーチ」で、全国で5,000人が参加した経験から、参加者を対象にしたワークショップを企画しているそうです。

地元岡山理科大学の畑田さんは、植物への興味から生物多様性に関心を持つようになり、自然に関わるボランティアをやってみたくと、一昨年の夏から「岡山エネルギーの未来を考える会」に参加しています。そして、スウェーデンの環境活動家グレッタ・トゥーンベリさんの訴えに感銘を受け、グローバル気候マー

チを岡山でやろうと、2週間という短期間にマーチのための道路使用許可、プラカードの作成、広報に取り組み、50名を超える参加者でマーチを実現しました。「声を挙げながら歩くのは楽しかったし、団結することの素晴らしさを知った」と述べました。

お二人の発言を受け、3名のコメントーターからコメントがありました。

環境学習センターに勤める柏原さん(41歳)は、環境教育だけでは若者が参加しないからと社会教育NGOを立ち上げた方ですが、「大人と話をするのが怖い」中高生のために大学生が大人との間に入って橋渡し役をしており、まずは若者との間に関係性を築く必要があるとしました。岡山NPOセンターに勤める石原さん(40歳)は、誰一人取り残されずに、誰もが集まれて何かをできる「しくみ」を作ろうと考え、みんなで課題の解決策を考えるワークショップを主宰しているそうです。そして、西粟倉村でバイオマスエネルギー会社の代表を務める井筒さん(44歳)は、社会・政治運動に熱心な両親の影響を受けたものの「デモをしても政治は変わらない」と、事業を立ち上げています。「毎日楽しければ変化は怖くない」としつつ、事業を続けるためにセカンドキャリアを考え始める30歳手前の人たちを人材と呼び込んでいるとしました。

●物語を伝える

分科会の後半では、参加者全員によるワークショップが行われ、グループに分かれて様々な意見



が出されました。

「若者がやることにお金は出すけど口を出さない方が良いのでは」、「得をしたと思える体験や成果が必要」、「自分が必要とされているというメッセージを伝える」、「長い演説はペケ」、「安定した収入が必要だ」、「若者とひとくくりにしない」などなど。その中で目を引いたのは、次の意見でした。「story of self」、「story of as」、「story of now」という言葉です。

自分が取り組もうとしている問題への動機を語る「story of self」、みんなが思っているかもしれないことを代弁し、つくりたいコミュニティについて語る「story of as」、そして、アクションを起こすために、今したいことを伝える「story of now」、つまり物語を語ることが大切だということです。

ファシリテーターの達人として知られる廣水乃生さんは、地域の課題解決のために若者を集めるプロジェクトを大阪と東京で展開していますが、実際に活動している人の話を聞く機会を設けると、若者たちは耳を傾け、その人の思いの強さに感じるのだそうです。グレッタ・トゥーンベリさんの訴えが多くの人々に伝わり、行動につながったように、自分の思



分科会の様子

いや経験を物語として伝えることが必要なのだと思いました。

●環境モデル都市 西粟倉村

3日のエクスカージョンでは、岡山県の最北東端に位置する西粟倉村に出かけました。岡山市内からバスで2時間、一山超えれば鳥取県という山間部にある人口1,500人ほどの村です。村の面積の95%が森林というこの村は国の「環境モデル都市」に選ばれ、全国から視察が殺到しています。私もここを訪れることが楽しみでした。

西粟倉村の地方創生特任参事である上山さんの案内で、早速、村内を案内していただきました。

まずは、「めぐみ発電所」です。1966年に発電を開始した小水力発電所を2013年に大規模リニューアルし、発電出力290kWの発電所として再生可能エネルギー固定価格買取制度の設備に認定されました。2km上流にある2つの川から取水し、水路で発電所の上まで運ばれた水を落差約69mの導水管で落とし、フランス水車を回して発電しています。売電収入は、森林整備や再生可能エネルギーへの再投資に使われます。

発電所を見学してから、取水口も観に行きましたが、途中、木を格子状に組んだモダンな建物が見えてきました。上山さんの説明では、家具職人の大島さんが2009年に創業した「株式会社ようび」で、国産針葉樹を使った家具造りで知られているだけでなく、マーケティングやプロジェクトデザインの面からも注目されているそうです。



黄金湯にある薪のカーブ

あわくら旬の里で、地元の食材を使ったバイキングランチをいただいてから、温泉入浴施設「黄金泉」に向かいました。中国地方随一とも言われるラジウム温泉の温泉水を加温する燃料は村内の森林で伐採された間伐材です。それを燃やす薪ボイラー(オーストラリア製)は、2014年度環境省の補助金を利用して約6千万円で導入されました。ボイラーで薪を燃やした熱で作られた温水を熱交換器で源泉を温めています。薪を供給し、ボイラーを管理するのは、2014年に村に移転してきた「村落エネルギー株式会社(現・株式会社 sonrak)」です。sonrakでは、熱量計で計測した熱量に応じて黄金泉から利用料を受け取っています。

●村内に熱供給ネットワーク

こうした木質バイオマスエネルギー利用の根底にあるのが、西粟倉村による「百年の森構想」です。後継者不足で荒れる森林を、村が森林所有者から預かり村の予算で林道の整備や間伐を行い、未来世代に引き継ごうとしています。そして、森林整備の過程で出てきた間伐材をエネルギーとして利用してきました。

次に訪れたのは、かつて農協の倉庫だった建物です。中には、オレンジ色の大きなボイラーが2台ありました。間伐材をチップ状にしたものをボイラーで燃やし、温めたお湯を道路に埋設した熱導管を通じて村役場や図書館、保育園、学校に供給し、暖房用の熱と給湯を供給する熱供給システム事業です。この事業は2017年度から始まり、一部で熱供給が始まりました。そばに置いてあった熱導管を見ると、ポリエチレン製の管に分厚い発泡ポリウレタンが巻かれ、さらに銅が巻かれ、外側は黒いポリエチレンが巻かれていました。この熱導管による熱供給は、インターネットで遠隔監視され、各施設に供給される熱量や温度といったデータを確認することができます。

今後は、発電機も置いて自営線で福祉施設と結び、災害時でも電力を供給する計画だそうです。



めぐみ発電所のフランス水車と発電機

●生きるを楽しむ上質な田舎へ

百年の森構想は、様々なローカルベンチャーも生み出しました。間伐材から作った合板で、タイルのように床に置くことのできるユカハリタイルとして商品化した「株式会社西粟倉・森の学校」、間伐材のチップを燃やしたお湯で鰻を育てる「エーゼロ株式会社」、果ては帽子屋や日本酒セレクトショップと、移住起業する人たちが次々に増え、この10年間に180人の雇用を生み出し移住者は村の人口の約1割に達し、人口減少にも歯止めがかかったそうです。村では社会資本を充実させ、「生きるを楽しむ上質な田舎」を目指していくとしています。

全国フォーラム2日目の全体会で、上山さんは次のように話していました。「中山間地域では森林資源が重要ですが放置するとレジリエンスの面から良くありません。住んで安全な地域を作り、価値づけによって人口を増やし、循環する経済をどう作るかが重要です。これまでの活動を通じて、教育や介護といった社会資本系のビジネスも始まっています。ローカルなものに価値づけするインフラは地域で作るべきだが、多様な人々が集まることができる場を自治体がどう作るか。新しい価値を生むためには、色々な人材が必要です」

これからどんな村になっていくか楽しみです。さて、次回の市民・地域共同発電所全国フォーラムでは、再生可能エネルギーによる安全安心な未来と地域に向けて、どのような話し合いが行われるでしょうか。

(文責:山崎求博 事務局長)

● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ（第6回）

自ら働き、出資し、経営もする 日本労働者協同組合

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介させていただきます。第6回は、日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)です。

この事業所で働く遠藤さんは足温ネットで昨年加入した新しいメンバーです。昨年1月に市民電力連絡会の視察で愛知県新城市を訪問した際に、視察メンバーとして参加していて、葛飾在住だったこともありお声掛けしました。そして、運営委員メンバーとして様々な活動をお手伝いいただいているほか、移動型ソーラー発電システムづくりなどで日本労働者協同組合との連携も模索しているところです。

それでは、遠藤さんに日本労働者協同組合の活動について紹介していただきましょう。

* * *

2019年4月より運営委員の遠藤尚志(たかし)です。日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)で働きながら運営委員に参加しています。

ワーカーズコープは全国津々浦々、北は北海道から南は沖縄まで、事業所が約500か所。売上高は、連合会加盟全体で年間約350億円。働いている仲間は、約1万5千人います。

自分たちで働き、お金を出し合う出資もして、経営もやるという協同組合で、設立から約40年、無借金で経営しています。今時珍しいベンチャー&チャレンジ精神に富み、地域の「困りごと」(課題)を、「仕事おこし」(起業)をして解決しようという方針で、毎年どんどん規模を拡大してきました。地域課題は各々違うので、仕事も多岐にわたります。当初は、公園の「緑化管理」や主に病院等の「建物ビルメンテナンス(清掃/設備管理)」がメインで、1990年代以降「ケア」の仕事(介護・保育等々)が増えています。数か所ですが無謀にも「林業」にチャレンジしたりもしています。



私は「環境・エネルギー部門」を担当しており、千葉県山武郡芝山町(成田空港の近く)を拠点に、バイオ燃料(BDF)の事業化に取り組んでいます。使い終わった天ぷら油をリサイクルしてディーゼル燃料とするもので、100%植物由来なので燃やしても地球のCO2を増やさない燃料(カーボンニュートラル)です。採算をあわせるのがまだまだ難しいのですが、なんとか事業化できないものかと日々事業開発に取り組んでいます。

* * *

ワーカーズコープの「環境」や「気候危機」に対する取り組みは、恥ずかしながら大変遅れていましたが、昨年来ようやくですが取り組みを強化してきました。再生可能エネルギー比率が高い(2020年1月段階で約77%)「みんな電力」と包括提携し、事業所の電気の切り替えをはじめました。2019年11月末段階で48の現場で切り替えが完了し、約75トンのCO2削減を達成しました。今後も、事業所や組合員の家庭の電気切り替えについて着実にいながら、むしろ仕事上



関係の深い「自治体」や「病院」等への「切り替え提案営業」もワーカーズコープとして担うことで、日本の再エネシフトの営業部隊や起爆剤になろうと意気込んでいます。

「協同組合」の根本は、「ひとりひとり」は小さい力だけど、みんなで力をあわせれば大きな力になる」というものと思っています。ワーカーズコープ単体で発想するのではなく、足温ネットさんのような地域の先進団体と力をあわせて、「気候危機」に抗する市民の運動を強力に押し進めたいと考えています。ワーカーズは一生涯懸命頑張りますので、ぜひみなさん一緒にがんばりましょう！今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。

(文責:遠藤尚志 運営委員)

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

2020年1回目のえど・そら便りです。今回は、2019年12月までの発電量および売電額の実績と日射量との関係について報告します。

○発電状況

表-1に2019年1～12月の月平均1日当たり発電量(予測と実績)、表-2に年間売電額の推移を示します。7月と12月が極端に低下していますが、年間を通してみると、他の年と比べてもまずまずの実績だったことが分かります。

○日射量との関係

2019年の発電量変化について、これまでの年と異なるような印象だったので、図-1に東京の日射量(実線:気象庁データ)と、えど・そら2号機の発電実績(点線)とを比較して、示してみました。発電実績の縦軸はグラフの形を比較するために加工してあります。日射量と発電量の傾向は一致しているように見えます。当然といえば当然で、発電設備の健全性を表しています。

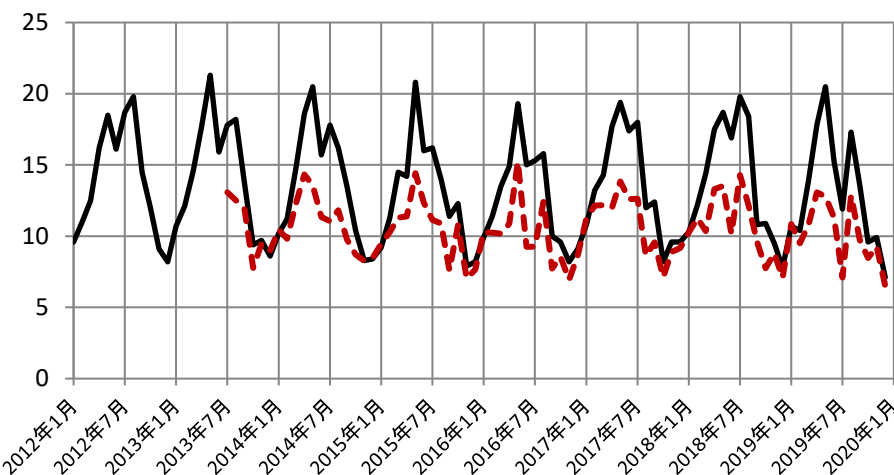
次に日射量グラフの形を見ると、2012年、2017年、2018年のグループと2013年～2016年、2019年のグループに大きく分けられるように思われます。しかしながら、2019年に関しては日射量の変化(山・谷)が激しかったことが分かります。これも気候変動の影響によるものなのでしょうか。

(文責:柳澤一郎 理事)

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2019年1月	27.0	26.7	32.2	43.4	74.8	74.8
2019年2月	29.5	27.1	33.9	38.0	82.7	81.0
2019年3月	32.5	34.6	34.4	43.2	90.0	99.2
2019年4月	38.0	40.3	39.2	52.3	106.5	122.5
2019年5月	42.6	38.5	42.9	51.1	119.4	126.7
2019年6月	35.4	35.3	34.3	45.1	99.1	117.1
2019年7月	39.0	22.2	38.0	28.4	109.2	74.8
2019年8月	42.6	39.5	42.3	51.4	119.4	133.7
2019年9月	31.3	30.1	32.7	39.0	87.5	97.3
2019年10月	25.2	29.5	27.3	33.9	70.5	82.9
2019年11月	23.2	28.0	26.4	37.0	64.9	78.4
2019年12月	24.3	17.7	29.5	26.0	67.9	48.3

期間	年間売電額(円)		
	1号	2号	3号
2014.1～2014.12	516,533	674,780	
2015.1～2015.12	492,518	650,456	
2016.1～2016.12	473,208	627,778	
2017.1～2017.12	510,002	681,340	880,810
2018.1～2018.12	512,863	682,758	946,270
2019.1～2019.12	493,028	652,405	917,650

図-1 東京の平均全日射量(MJ/m²)と えどそら2号の発電量(傾向)



●卒 FIT 買取もみんな電力に

さて、足温ネットの発電所にはえど・そら1～3号機のほかに、全量固定価格買取制度(FIT)以前に建設した発電所があります。ひとつは寿光院に、もうひとつはほっと館で、それぞれ5kWほどです。実は、これらの発電所についても2009年11月から余剰電力について高く買い取る制度が始まっていました。1kWh当たりの買取価格は48円と高額です。しかし、法律上買取期間は10年と定められているため、2019年11月以降48円での余剰電力買取が順次終了することになります。

買取期間終了に伴い、全国の家等165万件に設置されている太陽光発電の余剰電力をいくらで買い取るかが大きな話題となりました。ちなみに、東京電力エナジーパートナーによる買取価格は8.5円/kWhです。また、東京電力としのぎを削る東京ガスは、東京ガスから電気を購入すると10.5円/kWhで買い取るプランを出すなど、各社様々な買取価格を提示しています。

そこで、私たちの発電所の余剰電力

をどこに売るか検討しました。このままいくと東京電力のままになるわけですが、それでは8.5円になるので、自家消費の方が家庭向け電気料金(20数円)と同価値になるのでベストです。しかし、自家消費するには蓄電池の設置など色々クリアしなければならない課題があり、すぐにはできません。

そこに、現在「えど・そら」を全量売電しているみんな電力からメニューが示されました。先着500件に限り、最初の1年間は東京電力の買取価格に5円上乗せしてくれるというのです。早速、みんな電力に問い合わせて手続きしました。寿光院については11月24日、ほっと館については12月24日で48円買取が終了したので、以後は足温ネットが所有、運営する発電所は自家消費分を除いて全てみんな電力に供給されることになりました。

1月25日には、みんな電力の見学ツアーを受け入れます。どんな様子だったかは次回で報告します。

(文責:山崎求博 事務局長)

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●原発賠償金の上乘せ「違法だ」

(2019.9.4 朝日新聞)

東京電力福島第一原発事故の賠償費用について、託送料金に上乘せして徴収するのは法的な根拠がなく違法だとして、九州や中国、関西地方の生協でつくる新電力「グリーン・市民電力」（福岡市）が国を相手取り、電力会社の託送料金の認可取り消しを求める訴訟を起こす方針を固めた。試算すると、賠償費用として年間百数十万円を九電側に払うことがわかったという。

●規制委、原発の地震審査見直しへ

(2019.9.11 産経新聞)

原子力規制委員会は11日の定例会合で、原発の耐震性の審査手法を一部見直す方針を決めた。過去に地震を引き起こした断層のうち、すれなどの痕跡が地表に現れていないものは「未知の震源」とされ、そこで再び地震が起きた場合に、どれくらいの揺れが想定されるかの計算手法を変更する。再稼働済みを含む全国の原発に適用する。

●温暖化討議の議長役を断る

(2019.9.20 東京新聞)

米ニューヨークで23日に開かれる国連気候行動サミットに向けた議論のプロセスで、温室効果ガスの排出削減策を話し合うグループの議長役を日本が依頼されたが、引き受けなかったことが、分かった。政府内には「議論を先導するのが難しく、辞退した」との見方がある。環境団体からは「世界をリードする役割を担ってほしかったが残念」と失望の声が上がっている。

●再生エネ100%へ中小結集

(2019.9.20 日刊工業新聞)

再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す中小企業や自治体などが結集した新組織「REAction」が10月上旬、発足する。地球環境戦略研究機関(IGES)などの発起団体が、大企業を対象とするRE100に加盟できない中小企業などの声に応えようとして設立を決めた。参加は100社・団体に達しそうだ。「政策の変化を促す」(IGES 三好専務理事)のももメリットだ。

●関電に原発マネー還流か

(2019.9.27 毎日新聞)

関西電力会長らが福井県高浜町の元助役から資金を受け取っていた問題で同社は27日、緊急記者会見を開いた。岩根社長は「関係者に多大な心配やご迷惑をおかけし、お騒がせしたことに対し深くお詫び申し上げます」と謝罪した。また「20人が計3億2000万円を受け取っていた」と述べると共に「返却を強く拒絶されたため、一時的に保管した」と釈明した。

●太陽光発電、都が買い取り額上乘せ

(2019.10.5 朝日新聞)

東京都は、国の固定価格買い取り制度(FIT)による高額買い取りが終わる家庭用の太陽光発電について、独自の支援を始める方針を固めた。期限切れで大手電力による買い取り価格が安くなるのを受けて、来年度から1kWhあたり数円を上乘せして買い取る。FIT終了で各世帯が太陽光発電をやめるのを防ぐ狙い。購入電力は都施設で利用し、電力の地産地消を目指す。

●台風19号、堤防決壊47河川66カ所

(2019.10.15 日経新聞)

台風19号による住宅の浸水被害は、総務省消防庁によると15日午前5時時点で9832棟となった。国交省によると、堤防の決壊を確認できたのは7県の47河川で66カ所。死者は12都県で66人、行方不明者は15人に上っている。全容はなお明らかになっていない。一時最大52万戸だった停電は15日正午時点で約3万3千戸で復旧が進む。

●途上国での石炭生産への公的融資禁止

(2019.10.26 NHK)

石炭の利用への批判が国際的に強まる中、フランスのルメール経済相は、発展途上国での石炭の生産などに対する公的な融資を事実上、禁止する方針を示した。25日、パリで開かれた途上国への資金援助に関わる会合で、フランス国外での調査や生産などに関わるプロジェクトに対し、来年から公的な保証を行うことを禁止する法案を提出したことを明らかにした。

●再稼働見直し立ためま、原電支援へ

(2019.10.28 朝日新聞)

日本原子力発電(原電)が再稼働をめざす東海第二原発(茨城県)に対し、東京電力ホールディングスは28日の取締役会で安全対策工事の資金を支援すると正式に決めた。支援額は2200億円超とみられる。これを受けて原電は防潮堤などの工事を本格化させる。ただ、地元自治体が再稼働に同意する見直しは立っており、東電はリスクを抱えることになる。

●アメリカ、パリ協定脱退を通告

(2019.11.5 朝日新聞)

米トランプ政権は4日、温暖化対策の国際ルール「パリ協定」からの脱退を国連に通告し、正式に手続きを開始した。脱退が完了するのは1年後で、トランプ大統領が再選を目指す米大統領選の翌日となる。ポンペオ国務長官は声明を発表し、「パリ協定のもとでの米国の目標は米国の労働者、ビジネス、納税者に不公平な経済的重荷を課している」と脱退の理由を説明。

●再生エネ、配電に免許制

(2019.11.7 日経新聞)

経済産業省は企業が特定の地域で工場や家庭までの電力供給に参入できる新たな仕組みをつくる方針だ。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの事業者を念頭に配電の免許制度を設け、地域で生み出す電力を工場や家庭に直接届ける。数百世帯程度の町ごとに民間企業が電力を供給する姿を想定し、2020年代前半の実現を目指す。蓄電池などの導入への補助を検討する。

●NTTが独自電力網

(2019.11.11 日経新聞)

NTTは独自の電力網の整備に乗り出す。2020年度から、全国約7300カ所ある自社ビルを活用し、蓄電池にためた電力を病院や工場などに供給する。25年度までに120万キロワット時の容量を確保する。30年までに1万台規模の社用車をすべて電気自動車(EV)に変える計画だ。一連の投資額は6000億円規模になる見通し。

●ローマ教皇「原発やめるべき」

(2019.11.27 産経新聞)

ローマ教皇(法王)フランシスコは26日、原発はひとたび事故となれば重大な被害を引き起こすとして「完全に安全が保証されるまでは利用すべきではない」と明言した。教皇庁は原発の是非について立場を明確にしておらず踏み込んだ発言。25日の演説で「日本の司教は原発の廃止を求めた」と述べるとともに、原発に対する明確な姿勢は示さなかった。

●新電力会社で財源確保を

(2019.11.27 テレビ宮崎)

宮崎県延岡市が計画している地域新電力会社について、26日、読谷山市長がシミュレーションを発表し、来年度の設立を目指す方針を明らかにした。シミュレーションでは、料金を九州電力より安くすると想定している。市長は、「安く暮らせる街」や「市の財源確保」を目指して、地域新電力会社の設立を公約に掲げている。来年度の会社設立を目指す。

●長野県議会「気候非常事態」決議へ

(2019.12.6 信濃毎日新聞)

県会が地球規模の気候変動を受けて「気候非常事態宣言」を出すよう県に求める決議案を6日に可決し、これを受け県が同日にも宣言を出す見通しであることが5日、分かった。決議案は4党派の代表が共同で提案する。県の宣言には、2050年までに長野県のCO2排出量実質ゼロを目指す一との目標が入るとみられる。都道府県が宣言するのは初となる。

●「原発ゼロ」北毛から、団体設立

(2019.12.16 上毛新聞)

群馬県みなかみ町の映画監督、坂田雅子さんを代表者とする「利根沼田市民エネルギー」が結成された。一般社団法人として正式に団体を立ち上げ、営農型発電などに取り組む。坂田さんは、東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発の事故を受け、全ての原発の廃炉を宣言したドイツを題材とした映画「モルゲン、明日」を撮影し、自然エネルギーへの転換を呼び掛けた。

●スイス、初の原発閉鎖

(2019.12.22 しんぶん赤旗)

スイスのベルン近郊にあるムーレバルク原発が20日、閉鎖された。同国で原発が閉鎖されるのは初めて。スイスでは福島第1原発事故を受け、原発の新設をやめ、34年までに国内の4つの原発すべてを廃炉することを決定。2017年の国民投票でもこの決定が確認されていた。同原発を運営するベルン電力会社(BKW)は、今後15年間で完全な廃炉を進める。

●放出した放射性物質、少なく算定

(2019.12.24 NHK)

北海道電力は、泊原子力発電所から大気中に放出している一部の放射性物質について、30年以上にわたって実際より少なく算定し、国や道などに報告していたと発表した。「トリチウム」などの放射性物質について、今月、原子力規制庁が行った点検で、実際の半分程度の量と報告していたことが分かった。道の原子力安全対策課は「誠に遺憾だ」としている。

●台風、温暖化で1割減速か

(2020.1.8 毎日新聞)

地球温暖化が今のペースで進むと、日本周辺での台風の移動速度が今世紀末には現在より1割程度遅くなるとの予測を、気象庁気象研究所など日中韓の研究チームが8日、英科学誌ネイチャー・コミュニケーションズに発表した。熱帯や亜熱帯では現在の移動速度とほとんど変わらなかったが、中緯度帯では現在より速度が約10%遅くなった。

●脱原発 揺れる台湾

(2020.1.14 東京新聞)

台湾の総統選で、脱原発を掲げる民進党の現職、蔡英文総統が大勝した。2018年の住民投票では、蔡政権が法律に盛り込んだ「25年までに全原発を止める」との条文の削除が決まり、脱原発路線への支持が得られなかった。2021年8月に予定される台湾電力第四原発の建設再開を巡る住民投票に向け、世論を二分する議論が続くとみられる。

あつぎ市民発電所 通電式に参加

～130人を超える参加者にびっくり！

1月11日、神奈川県厚木市で市民発電所づくりを進めてきた一般社団法人「あつぎ市民発電所」による第1号発電所の通電式に参加してきました。厚木市の郊外、飯山地区にある「落合農園」の農地の上に26.28kWの太陽光発電を載せたソーラーシェアリングによる発電所です。

遠藤睦子理事長は、「今年、厚木はソーラーシェアリング元年を迎えた。台風の影響を考慮し強度を高めるため柱を追加するなどの設計変更があった。建設費は基金と寄付でまかない、17年後に基金を変換できる見込み。発電した電気は、特定卸供給契約を結んだみんな電力に供給する。ここを選んだのは、顔が見えるというコンセプトが面白かったから。市民の声が反映できる岩にしていきたい」と挨拶しました。

記念講演では、「2019年秋の台風災害の経験」と題して東光弘さん(市民エネルギーちば)が講演し、台風の影響で千葉県全域が長期停電した際に、所有するソーラーシェアリング発電所を自立運転モードで開放した経験から、「電気はコミュニケーションツールになる」として、発電所を人が集まる「井戸端【災害】ステーション」とする構想を紹介しました。

また、加藤登紀子さんの娘さんで半農半歌手のYaeさん(鴨川自然王国)による歌と語り、映画『モルゲン明日』監督の坂田雅子のお話もあり、会場には市民ら約130人が集まりました。

(文責・山崎求博 事務局長)



あつぎ市民発電所 第1号発電所



通電式でテープカット (遠藤理事長は左から2人目)

足温ネット活動日誌

- 11.01 市民・地域共同発電所全国フォーラム in 岡山(～3)に登壇
- 11.03 西粟倉村を視察
- 11.06 大阪いずみ市民生協をヒアリング調査
- 11.09 第14回もうひとつの住まい方推進フォーラムに登壇
- 11.14 みんな電力発電所ツアー打ち合わせ
- 11.16 『あしもと通信』Vol.93 を発送
- 11.23 市民電力連絡会・連続講座⑦「ソーラーシェアリング」(所沢市)に参加。講師/宮下朝光さん(市民エネルギーちば)ほか
- 11.24 市民立・江戸川第一発電所の卒FIT 買取をみんな電力へ移行
- 11.26 ●第7回運営委員会
- 12.02 パルシステム電力をヒアリング調査
- 12.12 斉藤区長と懇談
- 12.20 市民電力連絡会・連続講座⑧「再エネ×〇〇でまちを元気に」作戦会議に参加。講師/廣水乃生さん(コミュニティファシリテーション研究所)
- 12.21 市民ファーム忘年会に参加
- 12.24 市民立・江戸川第二発電所の卒FIT 買取をみんな電力へ移行
- 1.11 あつぎ市民発電所通電式に参加
- 1.15 江戸川総合人生大学に出講
- 1.19 生活クラブ生協「生活と自治」取材を受ける
- 1.21 ●第8回運営委員会
- 1.25 みんな電力発電所ツアー受け入れ

編集後記

年末年始と台湾に行ってきました。関子嶺温泉に出かけた際に、「ダム湖への太陽光発電設置は飲料水の品質を悪化させる」との横断幕が張られていました。設置したのは、野党国民党の国会議員候補者のようです。与党民進党は、脱原発を立法化させ、再生可能エネルギーの推進に熱心です。見た時は、日本のメガソーラー開発反対運動と同じだと思ったのですが、総選挙を前に、民進党の政策批判が目的なのでは思い直しました。幸いにして、この候補者は民進党候補者に敗れましたが、党利党略で反対して欲しくありません。(M.Y.)